

八代市男女共同参画推進情報誌

Mi★Rai



男女共同参画宣言都市
八代市シンボルマーク

みらい 第17号



7月豪雨災害時、避難所となった八代トヨオカ地建アリーナにて



新型コロナ対策の消毒



プライベート空間の確保

避難所の運営で気を付けたいことは？

避難所の運営にあたって

- 管理責任者には男女両方を配置している
- 自治的な運営組織の役員に女性が3割以上参画している
- 避難者による食事作り・片付け、清掃等の負担が、特定の性別や立場の人に偏っていない（男女を問わずできる人で分担）
- 避難者からの要望や困りごとを受けられる仕組み体制がある（トイレ等への意見箱の設置）

避難所のスペース

- 授乳室がある
- 男女別更衣室、男女別休養スペースがある
- 单身女性や女性のための世帯用エリアがある
- 女性トイレと男性トイレは離れた場所にある
- 女性トイレに女性用品・防犯ブザーの配置
- 仮設トイレは女性用が多めにある
- 屋外トイレは暗がりにならない場所に設置されている

出典：内閣府「災害対応力を強化する女性の視点
～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」より一部抜粋

近年、毎年のように全国各地で災害が発生し甚大な被害が出ています。今年7月に発生した豪雨災害では八代市坂本町も大きな被害を受けました。災害はいつ起こるか分かりません。一人ひとりが日頃から防災について考えておく必要があります。

みなさんは災害発生後の避難所生活において、過去にどのような課題が生じたかご存知ですか？炊き出しや片付けが女性に集中して疲弊してし

まう、女性の更衣室はあるのに男性はトイレで着替えている、避難所のリーダーが男性ばかりで女性が必要な物資の要望が言いにくいといったことが起こりました。

このような課題を解決するためには、男女双方の協力が不可欠です。特にこれまで防災活動へ女性の意見が十分に反映されてこなかった分、災害対応力を高めるために女性の視点は重要なのです。

災害対応力を強化する 女性の視点

「家事・育児・介護」と「仕事」のバランス

個人は 家庭は 社会は どう向き合っていくの？



① 推移

「家事・育児・介護」の時間

若い女性で減少 ⇒ 晩婚化や未婚化
結婚している女性 ⇒ 変わらないか増加
「6歳未満の子を持つ夫婦」の妻の場合
共働き世帯、専業主婦世帯、どちらも増加

仕事時間

「共働き世帯」の増加の大部分は妻のパートによるもの
妻の「仕事時間」は夫の5割～6割程度

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する者は6割程度に達し、夫婦とも「外で働く」ようになったが、依然として妻が家庭を守る役割、夫が稼得役割を分担している。



② 現状

家事時間

単独世帯：男女差なし
夫婦：女性は男性の2倍以上。
「食材や日用品の在庫の管理」や「食事の献立を考える」といった「家事・家庭のマネジメント」は、妻が担っている割合が高い。



仕事時間

男性は女性の1.3倍（「夫婦+子ども世帯」の仕事のある日）

育児時間

有業女性は有業男性の2.1～2.7倍（仕事のある日）
就業時間が長いほど夫の育児時間は短くなる。



介護時間

「仕事」+「育児」⇒「仕事等時間」に差はない
「仕事」+「育児」+「介護」⇒「仕事等時間」が短い。
30歳未満の男性介護者で仕事を持つ割合が短期間で大きく低下している。
外部サービス（家事・育児・介護支援サービス）の利用率は低い、潜在的な利用意向は利用率より高い。

これまで、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）における取組では、個々人の、働き過ぎ防止による健康の確保や仕事と家庭の両立などに注目した取組がなされてきました。

一方、我が国では、女性が「家事・育児・介護」の多くを担っている現状の中で、「仕事」での働き過ぎだけでなく、家庭における「家事・育児・介護」での働き過ぎの影響も考える必要があります。また、共働き世帯の増加など家族の在り方が変化する中で、「家事・育児・介護」において男性が主体的な役割を果たしていくことがますます重要になっています。今回は令和2年度版 男女共同参画白書からワーク・ライフ・バランスを考えてみました。

そぎゃんなあ。
自分の親の介護は
妻がするだろうと思っといたら…、
妻は自分の親の介護で手一杯。
夫が介護をせにゃんごつなるげな。

極端に仕事ばっかりの生活を送ると、
中高年になって初めて家族のケアに直面し、
戸惑いやストレスやら感じやすくなるげな。

早い時期から結婚や子どもの誕生という
ライフイベントに応じて
自分の生活の時間配分を組みかえ、
仕事以外の役割を果せるようになることは、
男性にとっても
好ましい選択じゃなかるかね～？

2025年
団塊の世代が
75歳になり
超高齢社会に
さらに拍車がかかると
言われとってでしょうが。



③ より良いバランス・分担に向けて

○有業者の仕事のある日の「育児」や「介護」の時間の長さが、生活満足度の低下、ディストレス（抑うつ・不安）の強さにつながる傾向がある。

◆「家事・育児・介護」の負担が女性に偏り、生活満足度等への影響、就業継続や仕事との両立の難しさにつながっている状況を改善するには、男性に期待されている「仕事」の在り方や男性自身の「仕事」への向き合い方の変革と併せて、男性の「家事・育児・介護」参画を進めることが必要である。

○末子が中学生以降⇒
希望の働き方を「正社員でフルタイム勤務」とする女性は4～5割。実際に「正社員でフルタイム勤務」をしている人は2割弱。

◆女性の稼得役割を確保し、男性が家族ケアを担えるようにしておくことは家族単位で見た場合のリスクヘッジになる側面もある。家庭内分担のみならず、担い手の多様化や多様な外部サービスの活用等が重要である。

コラム 東南アジアの都市における家事・育児の風景

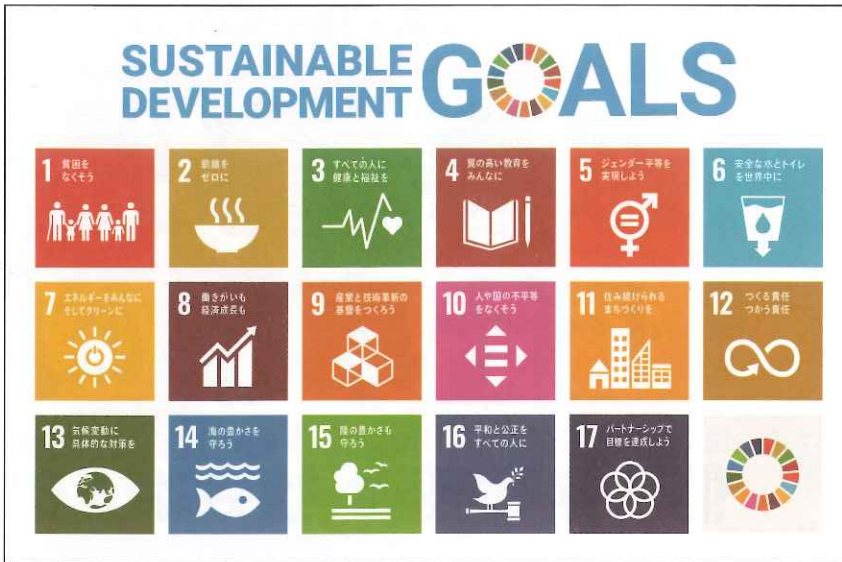
東アジアの都市における家事等の外部化の進行

東アジアの都市では、家事等の担い手を自分やそのパートナーに限定せず、非同居の家族や親族、公的サービスや民間サービスも含めて、家事等が分担されている。男性の家事等への参加だけが、女性に偏っている負担を軽減させる唯一の方策ではない。東アジアの都市を参考にすると、担い手を多様化させる視点を持ち、家事等の外部化を含めた様々な選択肢を検討していくことも重要である。

東アジアの都市と日本（東京）との比較

東京と東アジア4都市の男性を対象としたアンケート調査結果を比較すると、東京の男性は、「意識面」では最もジェンダー

平等を志向している反面、家事頻度や育児頻度、介護頻度などの「行動面」では相対的に最も低い結果となった。また、夫の年収を100%とした場合の配偶者の年収の割合を見ると、数値が高い順に、台北（92.8%）、香港（74.6%）、上海（65.8%）、ソウル（61.3%）、東京（40.0%）となり、東京が最も配偶者間年収格差が大きい結果となった。配偶者間年収格差が大きい東京では、共働きであっても男性が実質的な「稼ぎ主」となっていることが多く、このことが男性の家事等への参加の少なさに繋がっていると考えられる。男性の家事等への参加を促すためには、女性の出産後の就業継続を促し、再就職の機会の拡大を進め、男女賃金格差の解消と女性の経済的自立を促していくことが重要である。



出展：国際連合広報センター「カラーホイール及び17のSDGsアイコン」

SDGs (エスディーズ) 「持続可能な開発目標」

SDGsは日本語にすると、「持続可能な開発目標」となり、世界が一つになつて達成すべき目標といわれています。環境・貧困・人権・平和・開発といった世界規模の課題をスムーズに解決するために、15年に国連で採択された16年から30年までの期限付きの世界の取り組み目標です。

将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求を満足させるような開発、つまり持続可能な発展のことをいいます。世界共通の17の大きな目標と169の具体的な目標から構成されています。

20年に発表されたSDGs達成度ランキングでは、日本は166ヶ国中17位と少しづつ順位を下げている状況です。日本の最大の課題として、世界と比べて評価の低いものに、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」目標13「気候変動に具体的な対策を」目標14「海の豊かさを守ろう」目標15「陸の豊かさを守ろう」目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」があります。

特に目標5に関して、20年ジェンダーギャップ指数は日本は153ヶ国中121位でした。あらゆる分野の意思決定の場において、女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保することはとても重要です。男女の賃金格差や就労条件の不平等の撤廃なども求められます。また目標13に関しては100年に一度レベルの台風が5〜10年に一度やってくるようになった現在、地球温暖化と異常気象は密接な関係にあるこ

いっそDEフェスタ2021 ～オンライン講演会～

● 演題
広がる可能性と夢の実現
～みんなに必要な新しい働き方～

● 講師
なかむら あけみ
中村 朱美さん
(株式会社minitts代表取締役)
～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*



1日100食限定のお店「佰食屋」を2012年に開業。飲食店でのワークライフバランスとフードロスゼロを実現し、日経WOMAN ウーマンオブザイヤー 2019大賞等数々の賞を受賞。
～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*

● 配信日時
2月14日(日) 10:00～23:00
・YouTubeによる配信。
・視聴にはパソコンやスマートフォン、タブレットなどの端末と、インターネットに接続できる環境が必要です。通信料は参加者負担となります。
・お申込みの方のみに後日配信URLをお知らせします。

● 問い合わせ
いっそDEフェスタ実行委員会事務局
(人権政策課内) ☎0965-30-1701

編集後記

◆ コロナ禍、新しい生活様式が浸透してきた。人がたくさん集まることは制限され、いっそDEフェスタもオンライン講演会という新しい形式をとる。これを(一)に捉えるか、(十)に捉えるか物事は考え方次第！未来への可能性に繋がっていくかもしれない。

◆ コロナと言えばマスク。マスクマップでその手腕を発揮したのが、台湾のオードリー・タン大臣。彼女はトランスジェンダーであることを公表している。性別ではなく、その能力で大臣に起用する台湾という国、すごいと思った。

編集スタッフ

井山さおり 岡部裕紀 賀久小夜子
古岡啓子 穂波敬子 山下寛子